

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社 木曽路
【英訳名】	KISOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 吉江 源之
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区白金三丁目18番13号
【電話番号】	052（872）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 戸谷 明宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目43番15号（芝信三田ビル4階）
【電話番号】	03（3798）7131
【事務連絡者氏名】	常務取締役 東日本本部長 松岡 利朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 木曽路 東日本本部 （東京都港区芝三丁目43番15号 芝信三田ビル4階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	20,074	13,359	43,924
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	454	2,940	1,446
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(百万円)	426	2,346	573
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	10,056	10,056	10,056
発行済株式総数	(株)	25,913,889	25,913,889	25,913,889
純資産額	(百万円)	28,834	26,578	29,210
総資産額	(百万円)	37,926	47,078	38,160
1株当たり四半期純損失( ) 又は1株当たり当期純利益	(円)	16.70	91.89	22.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	15	-	30
自己資本比率	(%)	76.0	56.5	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	474	3,422	1,964
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,448	818	2,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	597	10,792	1,103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,914	20,444	13,893

回次		第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	10.47	21.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

当第2四半期会計期間末の店舗数は、前事業年度末から1店舗の新規出店、3店舗の業態転換、2店舗の改装、9店舗の退店により165店舗(うち業態転換のため1店舗休業中)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年4月7日に政府、自治体による緊急事態宣言が発出されたことにより、4月から5月上旬にかけて営業時間の短縮及び一部店舗の営業休止を実施いたしました。

5月中旬以降、一部店舗から順次営業を再開しております。

この影響に伴い、当事業年度に売上高が著しく減少する可能性があり、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は、2020年4月末日から2020年5月20日までに新規の借入を実行しており、当面の資金を確保していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、各店舗において、お持ち帰り「お弁当販売」や、木曽路部門の各店舗では、ご自宅でお楽しみいただける、お持ち帰り「しゃぶしゃぶセット」・「すきやきセット」の販売を行いました。また、休業店舗の従業員の一時帰休等により人件費を抑えると共に、家賃の減額交渉及び、新規投資の抑制等、経費削減の取り組みを行っております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による訪日客の入国・行動制限や、国内における消費活動が一気に冷え込んだ結果、景気は急速に悪化し、経済の先行きも不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、緊急事態宣言の発令により全国に外出自粛要請の要請等がなされた結果、臨時休業や営業時間の短縮等を余儀なくされ多大な影響を受けました。一方、政府の様々な施策により経済全体は回復基調にはあるものの、引き続き外食の自粛や大人数での飲食が敬遠されるなど、厳しい状態が続いております。

当社におきましても、臨時休業や営業時間短縮等により売上高は激減しましたがコロナ対策を実施しながら「うなぎフェア」・「北海道祭り」等のイベントの開催や、持ち帰り弁当やしゃぶしゃぶセット等の販売を新たに開始しました。TVCMや折込チラシなどの販促効果もあり、第2四半期の業績回復に大きく寄与しました。

費用面においては、店舗休業や売上状況に合わせた労働時間の管理等により人件費を抑えると共に、日常経費の管理と保守契約等の一時的な見直し、家賃の減額交渉や新規投資の抑制等により費用を徹底して抑えました。なお、働き方改革の一環として5月11日、12日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働き易い魅力ある企業作りにも努めてまいります。

資金面では安定経営の維持、手元流動性の確保のため取引金融機関からの借入（135億円）を実行いたしました。

店舗展開、改築・改装につきましては、1店舗の新規出店、3店舗の業態転換（1店舗改装中）、2店舗の改装、9店舗の退店を実施し、当第2四半期会計期間末の店舗数は165店舗（前年同期末比9店舗減少）となりました。（財政状態の状況）

当第2四半期会計期間末の総資産は470億78百万円で前事業年度末比89億17百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金が新型コロナウイルス感染症の長期化に備え資金を借入れたことにより65億51百万円の増加となったことによるものであります。一方、負債は、204億99百万円で前事業年度末比115億49百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が新型コロナウイルス感染症の長期化に備え113億円増加した一方で、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。また、当第2四半期会計期間末の純資産は265億78百万円で前事業年度末比26億31百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失23億46百万円、剰余金の配当3億82百万円でありあります。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は56.5%（前事業年度末は76.5%）、1株当たり純資産は1,040.94円（同1,144.01円）となりました。

( 経営成績の状況 )

当第 2 四半期累計期間の売上高は133億59百万円 ( 前年同期比 33.4%減少 )、営業損益は33億14百万円の損失 ( 前年同期実績 4 億76百万円の損失 )、経常損益は29億40百万円の損失 ( 同 4 億54百万円の損失 )、四半期純損益は23億46百万円の損失 ( 同 4 億26百万円の損失 ) を計上しました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として、主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要が年末年始を含めた冬季に高まるため、通常、第 3 及び第 4 四半期会計期間の売上高は第 1 及び第 2 四半期会計期間の売上高と比べ高くなる傾向があります。

当第 2 四半期累計期間におけるセグメント別の経営成績については、当社の事業は飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その経営成績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別売上高

	当第 2 四半期累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )	
	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)
木曽路	11,841	29.2
居酒屋	413	73.7
じゃんじゃん亭	723	33.5
鈴のれん	203	56.8
その他	177	18.1
計	13,359	33.4

木曽路部門

しゃぶしゃぶと日本料理の「木曽路」部門は、1 店舗の新規出店、4 店舗の退店、2 店舗の改装により、当第 2 四半期会計期間末店舗数は 1 1 9 店舗 ( 前年同期末比 2 店舗減少 ) であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4 月16日から 7 6 店舗の休業を実施いたしました。6 月 1 日から全店で店舗の営業を再開したことや政府の経済政策等により業績は回復基調にあります。しかしながら、法人の宴会需要、インバウンド顧客の予約獲得状況は依然、回復しておらず厳しい状況が続いております。

このような環境の中で店内飲食営業の回復に向けた施策や新規顧客の獲得、来店動機づくりに T V C M を引き続き実施するとともに、お持ち帰りお弁当販売やご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売で客数増に努めました。

その結果、売上高は118億41百万円 ( 前年同期比 29.2%減少 ) となりました。

居酒屋部門

居酒屋部門は、3 店舗の退店、2 店舗の業態転換により、当第 2 四半期会計期間末店舗数は 2 1 店舗 ( 前年同期末比 4 店舗減少 ) となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4 月16日から全店舗の休業を実施いたしました。6 月 1 日から全店舗を再開し、お弁当販売等を実施したものの、法人需要の急減や休業が大きく影響し売上高は 4 億13百万円 ( 同 73.7%減少 ) となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉部門の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当第 2 四半期会計期間末店舗数は 1 5 店舗 ( 前年同期末比 1 店舗増加 ) であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4 月16日から 9 店舗の休業を実施いたしました。前事業年度に 1 店舗の出店があったものの、休業が大きく影響し、売上高は 7 億23百万円 ( 同 33.5%減少 ) となりました。

鈴のれん部門

和食 しゃぶしゃぶの「鈴のれん」部門は、1 店舗の退店により ( 1 店舗は業態転換のため改装休業中 )、当第 2 四半期会計期間末店舗数は 6 店舗 ( 前年同期末比 1 店舗減少 ) であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4 月16日から 4 店舗の休業を実施いたしました。店舗数の減少や休業が大きく影響し、売上高は 2 億 3 百万円 ( 同 56.8%減少 ) となりました。

その他部門

その他部門は、からあげ専門店の「からしげ」、天井の「てんや」、外販 ( しぐれ煮、胡麻だれ類 )、不動産賃貸等であります。天井の「てんや」が退店した影響もあり、売上高は 1 億77百万円 ( 同 18.1%減少 ) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが34億22百万円の流出超過（前年同期は4億74百万円の流出超過）となりました。主な要因は、減価償却費の計上に対して、仕入債務の増加、未払消費税等の減少及び法人税等の支出によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、主な要因として新規出店等に伴う有形固定資産の取得により8億18百万円の流出超過（前年同期は14億48百万円の流出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入等により107億92百万円の流入超過（前年同期は5億97百万円の流出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前事業年度末比75億30百万円増加し、204億44百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の拡大に係る当事業年度の会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表〔注記事項〕（追加情報）」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,913,889	25,913,889	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,913,889	25,913,889	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	25,913	-	10,056	-	9,872

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木曽路共栄会	名古屋市昭和区白金3丁目18番13号	1,144	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	734	2.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	716	2.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	534	2.09
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	496	1.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	385	1.51
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	352	1.37
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	352	1.37
吉江 則子	名古屋市天白区	319	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	288	1.12
計	-	5,321	20.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,483,200	254,832	-
単元未満株式	普通株式 49,789	-	-
発行済株式総数	25,913,889	-	-
総株主の議決権	-	254,832	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社木曽路	名古屋市昭和区白金 三丁目18番13号	380,900	-	380,900	1.47
計	-	380,900	-	380,900	1.47

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,893	20,444
売掛金	780	981
商品及び製品	57	51
原材料及び貯蔵品	670	1,056
その他	488	809
貸倒引当金	1	0
<b>流動資産合計</b>	<b>15,890</b>	<b>23,342</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	5,516	5,461
土地	5,723	5,723
その他(純額)	2,171	2,594
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,412</b>	<b>13,779</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	332	287
差入保証金	4,641	4,653
その他	3,914	5,045
貸倒引当金	29	30
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,525</b>	<b>9,668</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,270</b>	<b>23,735</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,160</b>	<b>47,078</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	785	1,211
短期借入金	920	12,220
未払法人税等	281	188
賞与引当金	575	513
その他の引当金	377	359
その他	2,654	2,886
<b>流動負債合計</b>	<b>5,594</b>	<b>17,379</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	976	972
資産除去債務	1,353	1,205
その他	1,026	942
<b>固定負債合計</b>	<b>3,356</b>	<b>3,120</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,950</b>	<b>20,499</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,875	9,875
利益剰余金	10,419	7,689
自己株式	929	929
<b>株主資本合計</b>	<b>29,421</b>	<b>26,692</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	211	114
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>211</b>	<b>114</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,210</b>	<b>26,578</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,160</b>	<b>47,078</b>

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	20,074	13,359
売上原価	6,313	4,815
売上総利益	13,760	8,544
販売費及び一般管理費	14,236	11,858
営業損失( )	476	3,314
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	10	10
雇用調整助成金	-	499
その他	7	4
営業外収益合計	28	526
営業外費用		
支払利息	3	20
賃貸借契約解約損	-	128
その他	3	2
営業外費用合計	6	151
経常損失( )	454	2,940
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	20	-
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産除却損	17	84
減損損失	-	85
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	-	225
特別損失合計	17	395
税引前四半期純損失( )	451	3,334
法人税、住民税及び事業税	60	60
法人税等調整額	85	1,048
法人税等合計	25	988
四半期純損失( )	426	2,346

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	451	3,334
減価償却費	600	501
雇用調整助成金	-	499
減損損失	-	85
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	-	225
売上債権の増減額( は増加)	346	200
たな卸資産の増減額( は増加)	29	379
仕入債務の増減額( は減少)	253	425
未払費用の増減額( は減少)	108	242
未払消費税等の増減額( は減少)	34	828
その他	90	227
小計	19	3,533
利息及び配当金の受取額	20	24
利息の支払額	3	20
雇用調整助成金の受取額	-	482
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失の支払額	-	190
法人税等の支払額	468	104
法人税等の還付額	-	5
その他	2	85
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>474</b>	<b>3,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	829	777
投資有価証券の取得による支出	517	-
投資有価証券の売却による収入	42	-
差入保証金の差入による支出	134	157
差入保証金の回収による収入	82	138
その他	92	23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,448</b>	<b>818</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400	13,900
短期借入金の返済による支出	400	2,600
配当金の支払額	485	382
その他	112	124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>597</b>	<b>10,792</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,520	6,551
現金及び現金同等物の期首残高	15,435	13,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,914	1 20,444

## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、幅広い世代の顧客層や多様化する顧客ニーズに対応した出店戦略の再構築が求められているなか、店舗レイアウトや取り扱いメニューの刷新及び新規業態の展開、主要業態の木曽路を含む既存業態の新規出店計画の策定を契機に、店舗における有形固定資産の使用実態を調査した結果、有形固定資産は耐用年数にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法により均等に費用配分を行うことが実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費は95百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ95百万円減少しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い4月16日から114店舗の臨時休業を実施しましたが、緊急事態宣言の解除後、休業店舗は徐々に営業を再開し6月1日には全店が稼働体制になりました。また、その後の店内飲食営業の回復に向けた施策や新たに始めたテイクアウト販売の促進等により業績は回復基調にあります。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され売上高が感染拡大前の水準まで回復するには当事業年度末まで、一部の都心店は来事業年度末まで期間を要するものと想定しております。

この仮定による当第2四半期累計期間の会計上の影響はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、影響が長期化した場合においては、追加的な固定資産の減損や繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	6,211百万円	5,005百万円
賞与引当金繰入額	681	505
退職給付費用	161	162

- 2 新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失

新型コロナウイルス感染症に伴う政府・各自治体の要請を受け、店舗の一部を臨時休業したことにより発生した固定費（賃借料、減価償却費等）であります。

- 3 前第2四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社の売上高は、通常の営業形態として、主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要が年末年始を含めた冬季に高まるため、通常、第3四半期以降の売上高は第2四半期累計期間の売上高と比べ高くなる傾向があり、営業利益も第3四半期以降に片寄る傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	12,914 百万円	20,444 百万円
現金及び現金同等物	12,914 百万円	20,444 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	485	19	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	383	15	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	382	15	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2020年  
4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んで  
おりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略して  
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	16円70銭	91円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	426	2,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	426	2,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,533	25,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月 5日

株式会社木曽路

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 貴俊 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社木曽路の2020年4月1日から2021年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社木曽路の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。